

プレスリリース

2021 年度アリアンツ・リスクバロメーター： 日本ではサイバーインシデントと自然災害が 企業リスクのトップに並ぶ

- 第 10 回アリアンツ調査：前年からランキングの入れ替わりがあるとはいえ、**サイバーインシデント、自然災害、事業中断**が 2 年連続で日本のリスク環境できわめて大きな存在感を維持しています。
- **パンデミック発生**は 4 位に入り、日本のトップ 10 リストへの初登場となります。2021 年の調査対象 92 の市場のうち、パンデミック発生がリスクの上位 3 位に入っていない国は 3 ケ国あり、日本はその 1 ケ国です。
- アジア太平洋地域としては、サイバーインシデントが 2 年連続で企業リスクのトップに位置し、パンデミック発生と事業中断がそれに続きます。
- 世界の上位 3 つのリスクはアジア太平洋地域のランキングにも反映されているものの、世界的には事業中断がサイバーインシデントに代わって 1 位に入っています。

日本、東京 - 2021 年 1 月 18 日：

日本のリスク環境では、従来型リスクである**サイバーインシデント**と**自然災害**がトップで並び（いずれも回答の 47% で 1 位）、きわめて大きな存在感を維持しています。その一方で、**事業中断**は各企業が近年直面する潜在的な混乱と損失のシナリオを反映するかたちで、昨年から順位を 1 つ下げて 3 位となっています。

Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS) が毎年、[重要なビジネスリスク](#)に関して実施しているこのグローバル調査の結果には、CEO、リスクマネージャー、ブローカー、保険の専門家など、92 の国と地域の 2,769 人の専門家の見解が盛り込まれています。

日本国外では、コロナ危機は引き続き個人の安全と企業運営の両方を脅かす喫緊の脅威であり、それを裏付けるかのように、世界ランキングでのこの**パンデミック**のランキングは他のリスクを差し置いて 15 位急上昇して 2 位となっています。2021 年より前、つまりアリアンツ・リスクバロメーター初発刊からの 10 年間、パンデミックの順位が 16 位より上位にくることはなく、このリスクが過小評価されてきたことは今や明らかです。それが 2021 年には 16 ケ国で第 1 位のリスクとなり、すべての大陸およびトップ 10 リスク分析対象国 38 ケ国のうち 35 ケ国でトップ 3 に入っています。この例外となったのは日本、韓国、ガーナだけです。

「アリアンツ・リスクバロメーター2021 では、明らかにコロナリスクのトリオが圧倒的な存在感を示しています。事業中断、パンデミック、サイバーは密接な相互関係にあり、グローバル化と相互接続が高度に進んだ私たちの世界の脆弱性の高まりを示す結果となりました」と話すのは Joachim Müller (CEO, AGCS) です。「コロナパンデミックは、企業が非常事態に備え、生き残るためには、リスク管理と事業継続マネジメントをさらに進化させる必要があることを再提起してくれました。世界中の国々がパンデミックと苦闘中ですが、世界規模のクラウド停止やサイバー攻撃、気候変動によって引き起こされる自然災害、そしてコロナ以外の病気の大流行など、極端なシナリオがより高頻度で訪れる可能性も想定して備える必要があります」。

日本のトップリスク：従来からのリスクの存在感は変わらず



日本における リスクトップ 10

出典：Allianz Global Corporate & Specialty。
数字は、そのリスクが選択された頻度を各国に関する全回答に占めるパーセンテージとして表したものです。
回答者：49人
リスクは最大で3つまで選択可能であることから、数字を合算しても100%とはなりません。

ランキング		パーセント	2020年 ランキング	最近の傾向
1	サイバーインシデント（例：サイバー犯罪、IT障害/機能停止、データ漏洩、罰金、処罰）	47%	3 (37%)	▲
1	自然災害（例：暴風雨、洪水、地震、山林火災）	47%	1 (51%)	＝
3	事業中断（サプライチェーンの混乱を含む）	37%	2 (49%)	▼
4	パンデミック発生（例：健康や労働力の問題、移動の制限）	33%	NEW	▲
5	市場動向（例：変動性、競争の激化/新規参入、M&A、市場停滞、市場変動）	16%	9 (6%)	▲
6	新技術（例：人工知能、自動運転車、3Dプリンティング、IoT、ナノテクノロジー、ブロックチェーンなどの影響）	14%	6 (16%)	＝
7	気候変動/天候の不安定化	12%	4 (34%)	▼
8	火災/爆発	10%	7 (10%)	▼
9	熟練労働力の不足	8%	NEW	▲
10	法規制変化（例：貿易戦争や関税、経済制裁、保護主義、ブレグジット、ユーロ圏解体）	6%	5 (18%)	▼

自然災害が上位のリスクとして挙がっているのは日本だけでなく、気象学的、地球物理学的、気候学的、水文学的な事象に頻繁に見舞われる香港、オーストラリア、中国、韓国など、アジアの他の地域でも重要課題となっており、企業リスクの上位5位以内に入っています。

2020年の自然災害による損害は、主に中小規模災害による損失の合計で構成されており、世界的な保険損害額は2019年から40%増加して約800億ドルとなりました。とはいえ、多額の経済的損害と保険損害を伴う大規模な自然災害が一件も発生しなかったのは2020年で3年連続となりました。

サイバーインシデントが日本で最大のリスクとしてトップに並ぶという結果は、デジタル経済の発展、特に消費者と企業のパンデミックへの適応力に関する懸念を反映したものでした。Accenture社の調査によると、オンライン取引の件数が増え、ますます増える在宅者に企業が対応できるようデジタル消費者の行動変化が見られました。これにより、フィッシングやデータ漏洩などのサイバーセキュリティの破綻をはじめとするサイバーインシデントのリスクが増大しています。

「コロナは、サイバー犯罪者の適応のスピードがいかに速いかを示してくれました。また、パンデミックに対応するための急激なデジタル化は彼らに侵入の隙を与えてしまい、これまでにはなかったサイバー損害シナリオが絶えず出現しています」と指摘するのはCatharina Richter (Global Head of the Allianz Cyber Center of Competence, AGCS) です。「攻撃者は、セキュリティの隙間を見つけ出すために自動スキャンを使用したり、さらに、セキュリティが不十分なルーターへの攻撃や、人工知能を利用して現実味のあるメディアコンテンツを変更・改ざんする「ディープフェイク」を使用するなど、数々のイノベーションを創出しています。それと同時に、データ保護とプライバシーに関する規制、およびデータ漏洩に対する罰金は引き続き強化される傾向にあります」。

コロナの流行以前、事業中断 (BI) がアリアンツ・リスクバロメーターで世界的なリスクの第1位になったことは7回あり、2020年にはサイバーインシデントがそれに取って代わっていますが、今年2021年には再び第1位となっています。2020年のパンデミックにより、個々の企業ばかりでなくセクター全体が大規模な事

業中断事象に見舞われ、さらにこれが現代のグローバル化、相互接続された経済全体に甚大な打撃を与えた過去最大の出来事であることから、日本のリスクトップ 3 に**事業中断**が入ったことは不思議なことではありません。製造業や卸売業などの外向きのセクターでは、外需の減少とサプライチェーンの混乱の影響を受けました。

サイバーや停電などの非物理的な損害による事業中断シナリオは年々増え続けていますが、パンデミックによってこれまでにはなかったシナリオが生じています。「パンデミックの影響 - より広範なデジタル化、リモートワークの増加、企業と社会によるテクノロジー依存度の高まり - は今後、事業中断のリスクをさらに高めていくものと考えられます」と指摘するのは元田 賢（アリアンツ火災海上保険代表取締役社長）です。「だからといって、**自然災害**（1位）や**火災**（8位）のような従来の物理的リスクが消えるわけではなく、リスク管理のテーマとして必ず残す必要があります」。

「火災や異常気象による大規模事業中断クレームのコストは、高付加価値化やサプライチェーンの集中が進むにつれて上がり続けています」と元田は付け加えます。

事業中断の脆弱性の高まりに対応するために、業務回復力を高め、サプライチェーンのリスクを軽減することを多くの企業が目指しています。アリアンツ・リスクバロメーターの回答者によれば、企業が取っているアクションの中で最も多かったのが、**事業継続マネジメントの改善**（62%）、次いで**代替／複数サプライヤーの開拓**（45%）、**デジタルサプライチェーンへの投資**（32%）、そして**サプライヤーの選定と監査の強化**（31%）です。また、AGCS の専門家によれば、以前の計画ではパンデミックの速度にまたたく間に圧倒されてしまった企業が数多くありました。事業継続計画は、より全体的、部門横断的、動的なものにし、これまでにはなかった損害シナリオ、そして極端な損害シナリオの監視と評価を行うとともに、常に更新とテストを行い、組織の戦略に組み込む必要があります。

世界的には、**パンデミック発生**は17位から2位に急上昇しており、2021年の事業中断の最大の原因と見なされていますが、日本は調査対象の92の市場のうち、パンデミック発生がトップ3に入っていない3ヶ国のうちの1ヶ国であり（日本では4位）、ある意味で異例と見なされています。日本ではマスク着用が以前から普通の慣習となっていたことや、人との挨拶では握手ではなくお辞儀をするという文化的慣習もあって、ウイルスとの戦いに大いに成功しています。

アジア太平洋地域のトップリスク

アジア太平洋地域のビジネスリスクとしては、**サイバーインシデント**（41%の回答で1位）、**パンデミック発生**（39%で2位）、および**事業中断**（38%で3位）がトップ3に急上昇し、これに次いで**自然災害**（27%で4位）が主要なリスクとして挙がっています。

2021年も予想通り、**法規制変化**（22%で5位）が3年連続でアジア太平洋地域のリスク上位5位にランキングされました。これは主に、シンガポール、台湾、インドネシア、韓国、マレーシアなど、各地で行われたいくつかの選挙と政権交代、そして中国の貿易戦争や、各国政府が導入した厳しいロックダウン措置による大きな不確実性がサプライチェーンに及ぼす広範な影響への懸念を反映したものでした。

サイバーインシデントは世界的には3位に後退していますが、アジア太平洋地域では2年連続で1位に入り、シンガポールでは2位にランキングされています。このリスクは世界的に見ると、ブラジル、フランス、ドイツ、インド、イタリア、日本、南アフリカ、スペイン、英国、米国など、多くの国で依然としてトップ3にランキングされています。また、パンデミックを原動力とする高度デジタル化とリモートワークの加速により、ITの脆弱性がさらに進んでいます。サイバー犯罪が世界経済に与える経済的損失が2年前の50%増の**1兆ドルを超える**なか、2020年4月のロックダウン第一波のピーク時には、サイバーインシデントの件数だけで300%も増加したとFBIは報告しています。先頃のAGCS [サイバーリスクトレンドレポート](#)でも注目したように、すでに高頻度で発生しているランサムウェア攻撃がさらに深刻化してきており、多くの大企業が高度化した攻撃の標的となって多額の身代金を要求されるようになってきています。



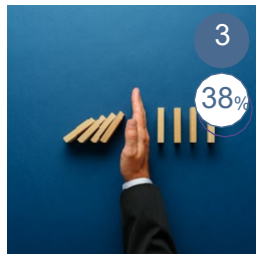
アジア太平洋地域における最重要ビジネスリスク



1
41%
2020: 1 (35%)
サイバーインシデント
(例: サイバー犯罪、IT 障害/機能停止、データ漏洩、罰金、処罰)



2
39%
NEW
パンデミック発生
(例: 健康や労働力の問題、移動の制限)



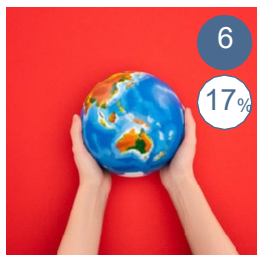
3
38%
2020: 2 (34%)
事業中断
(サプライチェーンの混乱を含む)



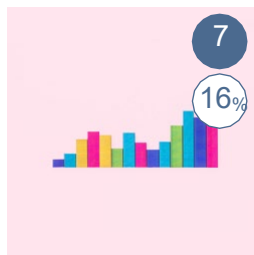
4
27%
2020: 4 (23%)
自然災害
(例: 暴風雨、洪水、地震、山林火災)



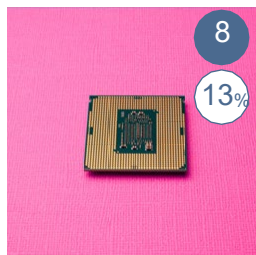
5
22%
2020: 5 (22%)
法規制変化
(例: 貿易戦争や関税、経済制裁、保護主義、ブレグジット、ユーロ圏解体)



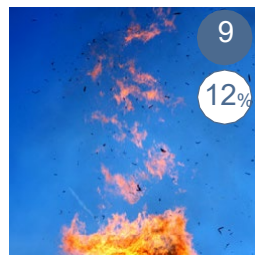
6
17%
2020: 3 (25%)
気候変動/天候の不安定化



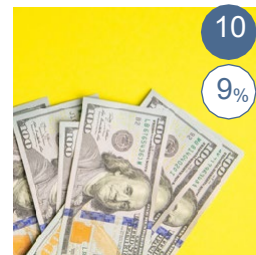
7
16%
2020: 6 (18%)
市場動向
(例: 変動性、競争の激化/新規参入、M&A、市場停滞、市場変動)



8
13%
2020: 8 (15%)
新技術
(例: 人工知能、自動運転車、3D プリンティング、IoT、ナノテクノロジー、ブロックチェーンなどの影響)



9
12%
2020: 7 (17%)
火災/爆発



10
9%
NEW
マクロ経済の動向
(例: 金融政策、緊縮財政、商品価格の上昇、デフレ、インフレ)

出典: Allianz Global Corporate & Specialty.
数字は、そのリスクが選択された頻度を各地域に関する全回答に占めるパーセンテージとして表したものです。
回答者: 324 人
また、リスクは最大で 3 つまで選択可能であることから、数字を合算しても 100%とはなりません。

NEW: 新たにトップ 10 に登場したリスク

アジア太平洋とシンガポールの結果について、Mark Mitchell (AGCS APAC Managing Director) は次のように締めくくります: 「今回のパンデミックは、多国間で発生する予測不可能な事象に対して世界と企業がどれほど脆弱かを如実に示すとともに、顧客と社会全般のリスク環境を不可逆的に変えました。

コロナパンデミックは、社会を様変わりさせただけでなく、企業運営の仕方を根本的に変えました。これは特に、リモートワークを採用する企業の増加により加速する高度デジタル化に向けた取り組みについていえることです。私たちは、企業や顧客が 2020 年の経験から学び、同様の事象が今後発生した場合の影響を減らす対策を講じていくことを切に願っています」。

アリアンツ・リスクバロメーター2021の調査結果に関する詳細情報はこちら：

- [グローバル・ビジネスリスクトップ10](#)
- [レポート全文](#)
- [各国と産業セクターの結果](#)
- [2021年のリスクトップ10に関するショートビデオはこちら](#)

メディア窓口

シンガポール：Wendy Koh +65 6395 3796 wendy.koh@allianz.com

Allianz Global Corporate & Specialty SE について

Allianz Global Corporate & Specialty (AGCS) SE は、世界有数の企業保険会社であり、Allianz Group の重要な事業部門の一つです。当社では、10 の専門分野にわたり幅広い商業的リスク、企業リスク、特殊リスクに対するリスクコンサルティングサービス、損害保険ソリューション、代替的リスク移転サービスを提供します。

当社のお客様は、Fortune Global 500 企業から小企業や個人事業主に至るまで、きわめて多様です。その中には、世界最大の消費者ブランド、テクノロジー企業、世界規模の航空産業や海運業だけでなく、ワイナリー、衛星事業者、さらにはハリウwoodsの映画制作会社なども含まれます。ダイナミックで多国籍化するビジネス環境において、AGCS では規模、複雑さともに最重要のリスクに対する賢明な解決策、そして傑出したクレーン体験をお届けするという信頼を顧客から寄せていただいています。

AGCS は、自社のチームで世界 31 ヶ国、またアリアンツグループのネットワークやパートナーを介して 200 を超える国や地域で業務を行っており、従業員数は 4,450 人を超えます。アリアンツグループの最大の損害保険ユニットの一つとして、当社は堅固かつ安定した財務格付けに支えられており、AGCS の 2019 年の世界総保険料収益は 91 億ユーロに上ります。

www.agcs.allianz.com

[LinkedIn:](#)

Twitter: [@AGCS_Insurance](#)

将来見通しに関する記述についての注意

ここに含まれる記述には、明示的または暗示的に示された内容があります。それにより、実際の結果、成績、事象とは大幅に異なる恐れがあります。それらは既知および未知のリスクと不確実性を盛り込んだ、経営者の現在の見解と仮定による将来の期待や見通しに関する記述が含まれる場合があります。文脈から将来見通しとなる記述に加えて「may」、「will」、「should」、「expects」、「plans」、「intends」、「anticipates」、「believes」、「estimates」、「predicts」、「potential」、「continue」といった語句も将来の見通しに関する記述を示しています。

実際の結果、パフォーマンス、また事象は、次の状況において大きく異なる場合があります。(i) アリアンツグループのコアビジネスおよびコアマーケットにおける特定の経済状況を含む一般的な経済状況、(ii) 新興市場や市場の変動性、流動性、信用クレジットを含む金融市場のパフォーマンス、(iii) 自然災害や損

失費用の発生を含む保険損額事象の頻度と重大度、(iv) 死亡率と罹患率のレベルと傾向、(v) 持続性レベル、(vi) クレジットデフォルトの範囲、(vii) 金利レベル、(viii) ユーロ・米国ドルの為替レートを含む現行の為替、(ix) 競争のレベルの変化、(x) 金融の収束と欧州通貨同盟を含む法律と規制の変化、(xi) 中央銀行および/または外国政府の政策の変化、(xii) 関連する統合の問題、(xiii) 再編成措置、および(xiv) 一般的な競争要因を含む、買収の影響(いずれの場合も、地方、地域、国、および/またはグローバルベース)。これらの要因の多くは、テロ活動とその影響の結果として、発生の可能性が高まったり、より顕著になる可能性があります。

ここに記載する内容は、Allianz SE の米国証券取引委員会への申告内容に適宜説明するリスクや不確実性による影響を受けることがあります。当社は、将来見通しに関する記述を更新する義務を負うものではありません。